

## 平成13年3月期 決算短信(連結)

平成13年 5月17日

上場会社名 アイフル株式会社

上場取引所: 東・大

コード番号 8515

本社所在都道府県 京都府

問合せ先 責任者役職名 広報部長  
氏名 香山健一

TEL (03)3274-3560

決算取締役会開催日 平成13年 5月17日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13年3月期の連結業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 本決算短信(連結)および添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

|        | 営業収益    | 営業利益    | 経常利益    |
|--------|---------|---------|---------|
|        | 百万円 %   | 百万円 %   | 百万円 %   |
| 13年3月期 | 280,656 | 104,333 | 103,533 |
| 12年3月期 |         |         |         |

|        | 当期純利益  | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 株主資本<br>当期純利益率 | 総資本<br>経常利益率 | 営業収益<br>経常利益率 |
|--------|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|---------------|
|        | 百万円 %  | 円 銭            | 円 銭                   | %              | %            | %             |
| 13年3月期 | 48,252 | 569.32         |                       | 15.7           | 5.5          | 36.9          |
| 12年3月期 |        |                |                       |                |              |               |

(注) 持分法投資損益 13年3月期 - 百万円 12年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 13年3月期 84,755,313株 12年3月期 - 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

## (2) 連結財政状態

|        | 総資産       | 株主資本    | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|-----------|---------|--------|-----------|
|        | 百万円       | 百万円     | %      | 円 銭       |
| 13年3月期 | 1,865,537 | 306,549 | 16.4   | 3,611.74  |
| 12年3月期 |           |         |        |           |

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年3月期 84,875,955株 12年3月期 - 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|        | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 13年3月期 | 97,559               | 69,477               | 238,072              | 153,435           |
| 12年3月期 |                      |                      |                      |                   |

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

|     | 営業収益    | 経常利益    | 当期純利益  |
|-----|---------|---------|--------|
|     | 百万円     | 百万円     | 百万円    |
| 中間期 | 192,447 | 55,307  | 28,813 |
| 通期  | 392,620 | 117,017 | 59,195 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 697円43銭

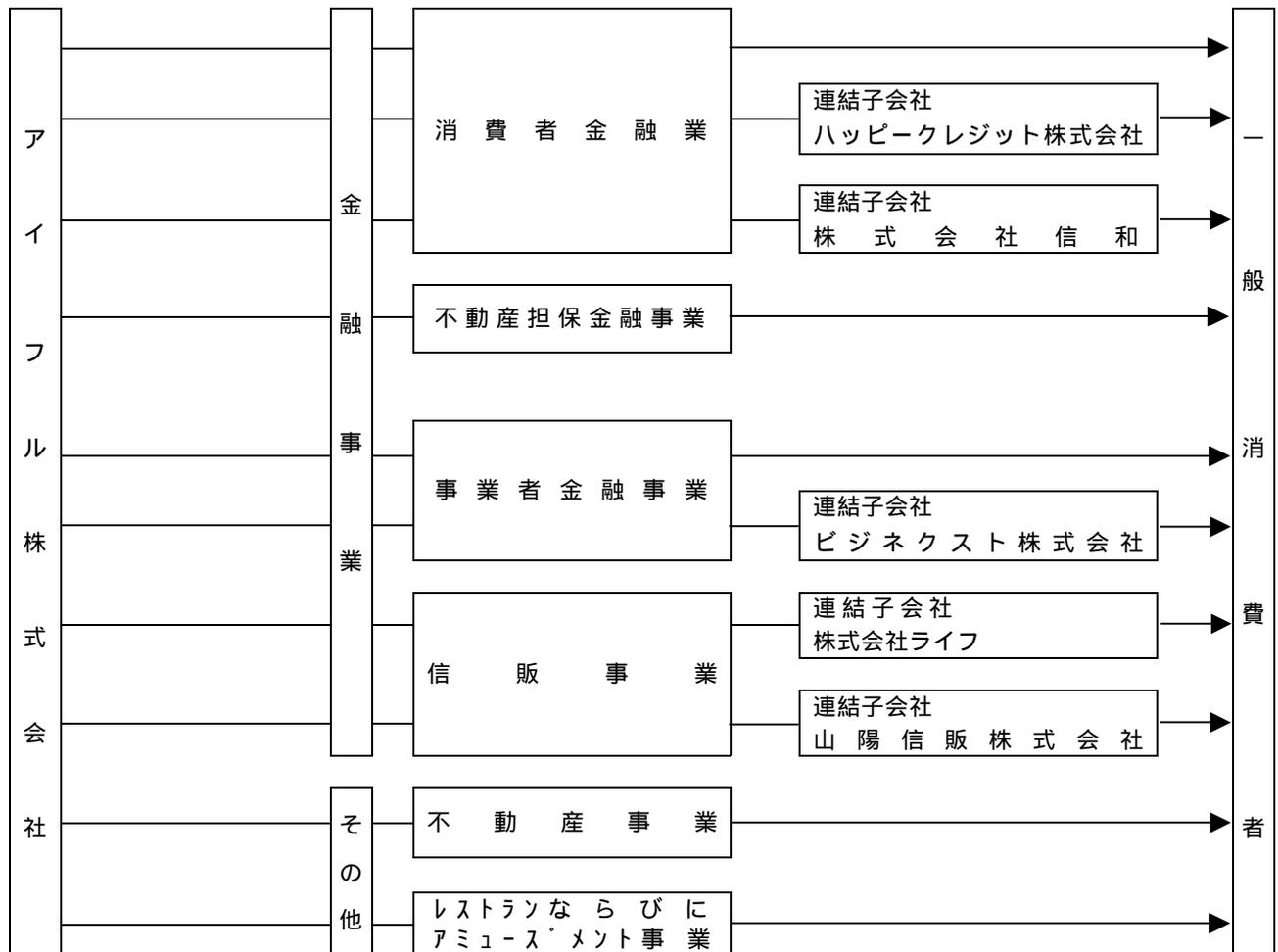
(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、アイフル株式会社（以下当社）および連結子会社5社、非連結子会社5社、関連会社2社で構成され、消費者金融事業および信販事業を主な内容とし、担保金融事業および不動産関連事業等の事業活動を展開しております。

| 事業区分       |                     | 当社および子会社                          | 主な事業の内容  |
|------------|---------------------|-----------------------------------|--|
| 金融事業       | 消費者金融事業             | 当社                                | 一般消費者への小口資金の無担保融資をおこなっております。                             |
|            |                     | ハッピークレジット株式会社                     |  |
|            |                     | 株式会社信和                            |  |
|            | 不動産担保金融事業           | 当社                                | 不動産を担保とする融資をおこなっております。                                   |
|            | 事業者金融事業             | 当社                                | 事業者をおこなう個人経営者を対象に、融資をおこなっております。                          |
| ビジネクスト株式会社 |                     |                                   |  |
| 信販事業       | 株式会社ライフ             | 総合あっせん・個品あっせん・融資・信用保証等をおこなっております。 |  |
|            | 山陽信販株式会社            |                                   |  |
| その他        | 不動産事業               | 当社                                | 不動産の売買・賃貸・仲介・斡旋業務をおこなっております。ただし、平成13年3月31日付で事業を休止しております。 |
|            | レストランならびにアミューズメント事業 | 当社                                | 台湾家庭小皿料理店ならびにカラオケ営業店の経営をおこなっております。                       |

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 消費者金融業界を取り巻く環境

当連結会計期間の日本経済は、情報通信関連での設備投資の増加や企業収益の大幅改善等により、景況感に緩やかな改善傾向の兆しはあったものの、相次ぐ企業の大型倒産、米国景気の減速懸念等の影響を受け、年度後半にかけては、株式市場の低迷をはじめ景気の先行きへの不透明感が増す状況で推移しました。

こうした景気環境下、消費者金融マーケットにおいては、個人消費が本格回復に至らない中でも、テレビCMの出稿をはじめとする積極的な広告宣伝が奏効し、大手各社の無担保ローン新規獲得件数については前期比プラスに推移しております。

また、当連結会計期間は、平成12年6月1日の出資法上限金利の引下げ(40.004%→29.2%)、消費者金融と銀行との合弁会社の設立・保証業務提携等を通じた合従・連衡の動き、消費者金融大手や外資による積極的な準大手・中堅業者の買収、そして、当社による株式会社ライフの完全子会社化等々、従来の業界の枠組みを大きく変える動きがありました。大手各社の間でも、戦略の多様化・差別化が進み、一方で消費者金融、信販、クレジットカード、銀行等の従来の業態の枠組みをも超えた顧客獲得競争が始まる兆しも見受けられます。

### (2) 経営の基本方針

当社グループは、「社会より支持を得る」の経営理念のもと、すべてのお客様のニーズに応えることを基本姿勢として、業容の拡大を進めております。

そのための取り組みとして、お客様が必要な時(いつでも)に、必要な場所(どこでも)でより多くの方にご利用頂けるように、時間の融通性・立地の利便性をこれからも追求するとともに、一人でも多くのお客様(誰にでも)にご利用頂けるように、お客様一人一人の「ローンアドバイザー」として、安心で創造性のある総合金融企業を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

これらの基本方針を実現するための戦略として、当社グループでは平成12年3月期から平成14年3月期の3期間を対象とした「第7次中期経営計画」を策定しており、平成11年4月より、この計画に沿って経営課題に取り組んでおります。

「第7次中期経営計画」では、基本テーマとして「商品開発力の強化」「マーケットシェアの拡大」「経営効率の追求」を掲げております。「商品開発力の強化」では、無担保ローン・不動産担保ローン・事業者ローンの3商品を軸とし、さらにお客様の多様なニーズに応える新商品を開発する「商品多様化戦略」を推進、「マーケットシェアの拡大」では、店舗ネットワークの拡充と当社グループのブランドイメージ向上をはかることで、シェアの拡大を目指しております。「経営効率の追求」では、業容拡大によるスケールメリット、シナジー追求のほか、自動契約機オペレーションの集中センター化、資金調達手法の多様化による調達コストの低減等、経営の効率化を目指しております。

この基本テーマを実現すべく、当連結会計期間は特に「顧客獲得チャネルの多様化」を重点目標とし、「M & A戦略」「信販・クレジットカード戦略」「インターネット戦略」に積極的に取り組みました。

「M & A戦略」では、まず、スケールメリットの享受を目的に、消費者金融中堅のハッピークレジット株式会社、株式会社スカイ、株式会社信和を相次ぎ完全子会社化し、平成12年6月1日より、ハッピークレジット株式会社(旧ハッピークレジット株式会社と株式会社スカイを統合)、株式会社信和の2社が、当社グループの一員として営業を開始しております。

さらに、平成13年1月18日、住友信託銀行株式会社との合弁で、スモールビジネス向けローン会社「ビジネクス株式会社」を設立、当社グループの優れたスコアリングノウハウと、住友信託銀行株式会社のブランド、資金力、企業と信のノウハウを併せ持った新しい事業者向けローン会社として、同年4月2日より営業を開始しております。

「信販・クレジットカード戦略」では、消費者金融ブランドでは獲得できなかった幅広い顧客層の獲得を目的として、平成12年5月に会社更生法の適用を申請した信販会社大手、株式会社ライフのスポンサー候補に名乗りを上げ、同年10月12日には同社管財人下河辺和彦氏との間でスポンサー契約を締結、平成13年1月31日東京地方裁判所より、更生計画の認可を受け、同年3月28日、買収資金の払い込みを経て、同社を完全子会社化しております。

「インターネット戦略」では、平成12年4月より、「eキャッシング」というブランド名でインターネットキャッシングを本格稼働させるとともに、平成13年2月からは、お客様自らが、インターネットやiモードにより借入可否、借入可能額の概要を瞬時に確認できる「お試しクイック審査」サービスを導入、顧客利便性の更なる向上をはかりました。

### (4) 利益配分に関する基本方針

当社グループの配当政策の基本方針といたしましては、経済金融情勢、業界の動向、当社の業績等を総合的に勘案の上、積極的かつ継続的な利益還元をはかることとしております。そのために、当社グループはまず、中長期的に利益成長を続けていくことで、株主還元と株主価値の極大化を目指してまいります。

なお、内部留保金につきましては、営業貸付金への再投資ならびにM & A等新しい事業戦略の原資として株主各位のご期待に応えてまいります。

### (5) 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社では、毎週開催される取締役会において、対処すべき経営課題・ビジネスチャンスとそれに対応する経営戦略について、十分に議論・検証をおこなった上で、迅速な経営判断をおこなうことを基本としております。

一方、経営のチェック機能といたしましては、監査役会、会計監査人による監査のほか、社内牽制機能として、検査部、法務部により、コンプライアンス体制の強化に努めております。また、子会社に対しましては、当社と子会社の両監査役間の連携強化、当社グループ全体での定期的な経営会議の開催等を通じて、グループとしてのコーポレートガバナンスの徹底をはかっております。

また、ディスクロージャー（経営情報の開示）につきましては、透明性の高い経営を目指す、との方針のもと、マスコミおよび株主・投資家の皆様への情報開示のため、それぞれ専任部署として広報部、IR課を設置しております。ニュースリリースや、決算データブックをはじめとする各種資料の開示、国内外のマスコミ・投資家・アナリストへの説明会、取材対応等により、常にタイムリーでわかり易いディスクロージャーの充実に努めております。

### (6) 対処すべき課題

前述の通り、消費者金融業界は、M & A や業務提携による他業態からの参入、他業態への進出、外資の参入、広告宣伝による新規顧客獲得競争の激化等、かつてない大きな事業環境の変化の中にあります。

このような環境の下、当社グループは、「商品の多様化」「顧客獲得チャネルの多様化」といった明確な経営戦略に基づき、グループとしての業容拡大（事業規模と事業領域）と経営効率の追求を引き続きおこなってまいります。

当連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## 3. 経営成績

### (1) 当期の概況

#### 【営業の概況】

当連結会計期間におけるローン事業の営業方針としては、顧客利便性の向上をはかるべく、新たに有人店舗 11 店、無人店舗 244 店を設置し、当連結会計期間末の店舗数は有人店舗 687 店、無人店舗 1,067 店、有担保ローン専門店舗 4 店の合計 1,758 店となりました。また、CD・ATMにつきましても、新たに 10 行との提携が実現し、当社グループ設置分を含めて 79,043 台の CD・ATM をご利用頂けるようになる等、より一層のネットワークの拡充をはかりました。

販売政策面におきましても、より幅広い顧客ニーズにお応えするため、引き続き、無担保ローンを核とした商品多様化戦略を推進し、業容の拡大を目指しております。また、増加を続ける個人破産や失業率の上昇への対応といたしましては、平成 10 年 12 月に導入した「第 6 次スコアリングシステム」の効果により、引き続き貸倒増加の抑制に努めております。

当社グループの無担保ローンの新規顧客数は、前期から引き続き回復傾向にあり、当連結会計期間につきましても獲得件数 48 万件となっております。不動産担保ローン、事業者ローンについても、将来予想される無担保ローン市場の成熟化の後、当社グループの高成長の持続を支える商品と位置付け、積極的な取り組みをはかっております。

#### 【中堅消費者金融会社の完全子会社化】

当社グループは、将来の無担保ローン市場成熟化に備え、残高シェアの拡大によりスケールメリットを追求するための戦略として、M & A を積極的に推進しております。平成 12 年 3 月にはハッピークレジット株式会社および株式会社スカイ、同年 4 月には株式会社信和と、相次いで中堅消費者金融を完全子会社化し、平成 12 年 6 月 1 日より、ハッピークレジット株式会社（旧ハッピークレジット株式会社と株式会社スカイを統合）と株式会社信和の 2 社が、当社グループの一員として積極的な営業展開を開始しております。

#### 【信販大手株式会社ライフの完全子会社化】

当連結会計期間は、こうした同業他社の子会社化に加え、初の他業態の M & A として、平成 12 年 5 月に経営破綻した信販会社大手株式会社ライフ（以下ライフ）のスポンサーに選定され、平成 13 年 3 月 28 日に同社を完全子会社化いたしました。

ライフの業績は、平成 4 年まで堅調に推移していましたが、その後、システム開発に経営資源を集中したことによる営業力の低下、さらにバブル経済崩壊以降の、個人消費不振による営業収益の大幅低下、企業融資・証券融資事業における不良債権の増加等により、厳しい決算を余儀なくされ、さらにメインバンクの信用不安とその後の一時国有化措置等により、苦しい資金繰りを強いられた結果、平成 12 年 5 月 19 日、会社更生法の申請という事態に至りました。ライフはもともと、信販・クレジットカード大手の一角として、優れた事業ノウハウ、幅広い顧客基盤、システムインフラ、確固たるブランドネームを有しており、今回の会社更生手続により、企業向けの不良債権は全て切り離される等、本来の健全な財務体質を回復しており、さらに、これらの経営基盤と、当社の優れた個人与信のノウハウ、システムとが相乗効果を生むことにより、当社グループとしての事業基盤、ブランド力、顧客獲得チャネルの飛躍的な拡大がはかれるものと確信しております。

その結果、営業貸付金残高は 1,407,636 百万円、そのうち無担保ローン残高は 1,167,837 百万円、有担保ローン残高は 227,600 百万円、事業者ローン残高は 12,198 百万円となり、割賦売掛金残高は 229,460 百万円となりました。

なお、債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金 146,594 百万円と割賦売掛金 119,681 百万円が含まれております。

### 【インターネットキャッシングへの取り組み】

当社グループは、平成12年4月より「eキャッシング」というブランド名で、インターネットキャッシングを本格稼働させております。米国の例を見るまでもなく、インターネットはビジネスにおいて極めて大きな可能性を有しておりますが、現在の日本では、未だ割高な通信コストや回線容量等インフラ面の制約から、残念ながら「いつでも、どこでも、誰にでも」インターネットを利用できる状況には至っておりません。当社グループは、今後、日本においてもこうした情報通信インフラが整備され、利用環境が向上すれば、かつての自動契約機の導入と同様に新しい顧客層の飛躍的な拡大が可能となると考え、この将来予想されるニーズへの対応をいち早く完了させております。

### 【資金調達状況】

資金調達環境につきましては、前期に引き続き良好に推移しております。心配されたゼロ金利政策解除の影響についても、借入期間の長期化、各種金利ヘッジによる金利の固定化、積極的な社債発行による直接調達比率の向上等の効果により、ほとんど影響を受けておりません。また当連結会計期間は、営業貸付金残高の順調な成長や、ライフの完全子会社化等の資金需要を背景に、国内普通社債（S B）を2,200億円発行、直接調達市場からの資金調達を積極的に推進いたしました。これにより、当連結会計期間末の直接調達比率は31.67%となっております。

当社グループは、今後とも、資金調達手段の多様化を推進し、低コスト且つ安定的な資金の確保に努めてまいります。

### 【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計期間の現金及び現金同等物は、営業活動における貸付金残高の伸びと、積極的なM & A戦略等による支出があったものの、長期借入金および社債発行により多額の資金調達を実施したことにより、当連結会計期間末残高は、153,435百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金の増加等により、97,559百万円のマイナスとなっております。また投資活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社ハッピークレジット株式会社による旧ハッピークレジット株式会社および株式会社スカイの営業債権等の譲受、ライフ買収の実施等により、69,477百万円のマイナスとなりました。

このような営業活動、投資活動の拡大にともない、長期借入および社債発行による資金調達を実施し財務活動におけるキャッシュ・フローは238,072百万円のプラスとなっております。

### 【業績の概況】

以上の結果、当社単体で当期の営業収益は270,827百万円（前年同期比13.5%増）となり、利益につきましては、経常利益は103,372百万円（前年同期比21.6%増）と、第7次中期経営計画において平成14年3月期の目標としていた1,000億円を1年前倒しで達成しております。当期純利益は48,512百万円（前年同期比10.0%増）となっております。また、当社グループでの、営業収益は280,656百万円となり、利益につきましては、経常利益は103,533百万円、当期純利益は48,252百万円となっております。

(注)当連結会計期間より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、各キャッシュ・フローについての前年対比はおこなっておりません。

(注)当連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、各連結業績についての前年対比はおこなっておりません。

### (2) 通期の業績の見通し

上記の環境・課題等を踏まえ、平成14年3月期の業績予想といたしましては、当社単体で営業収益は307,974百万円、経常利益は116,000百万円、当期純利益は60,249百万円を見込んでおります。また、連結ベースでは、営業収益は392,620百万円となり、利益につきましては、経常利益は117,017百万円、当期純利益は59,195百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 期 別<br>科 目 | 当連結会計期間末<br>(平成13年 3月31日現在) |          |
|------------|-----------------------------|----------|
|            | 金 額                         | 構 成 比    |
|            |                             | %        |
| (資産の部)     |                             |          |
| 流動資産       | [ 1,677,069 ]               | [ 89.9 ] |
| 現金及び預金     | 155,491                     |          |
| 営業貸付金      | 1,261,041                   |          |
| 割賦売掛金      | 109,779                     |          |
| 信用保証割賦売掛金  | 184,778                     |          |
| たな卸資産      | 3,035                       |          |
| 繰延税金資産     | 12,865                      |          |
| 短期貸付金      | 436                         |          |
| その他        | 32,202                      |          |
| 貸倒引当金      | 82,561                      |          |
| 固定資産       | [ 187,155 ]                 | [ 10.0 ] |
| 有形固定資産     | ( 75,879 )                  | ( 4.1 )  |
| 建物及び構築物    | 23,749                      |          |
| 機械装置及び車両   | 96                          |          |
| 器具備品       | 5,965                       |          |
| 貸与資産       | 87                          |          |
| 土地         | 45,955                      |          |
| 建設仮勘定      | 25                          |          |
| 無形固定資産     | ( 44,836 )                  | ( 2.4 )  |
| ソフトウェア     | 7,178                       |          |
| 電話加入権      | 774                         |          |
| 連結調整勘定     | 36,834                      |          |
| その他        | 48                          |          |
| 投資その他の資産   | ( 66,440 )                  | ( 3.5 )  |
| 投資有価証券     | 8,641                       |          |
| 破産・更生債権等   | 11,858                      |          |
| 長期貸付金      | 12,348                      |          |
| 敷金及び保証金    | 10,944                      |          |
| 繰延税金資産     | 9,119                       |          |
| 繰延ヘッジ損失    | 20,090                      |          |
| その他        | 9,269                       |          |
| 貸倒引当金      | 15,833                      |          |
| 繰延資産       | [ 1,311 ]                   | [ 0.1 ]  |
| 社債発行費      | 1,311                       |          |
| 資産合計       | 1,865,537                   | 100.0    |

(単位：百万円)

| 期 別<br>科 目      | 当連結会計期間末<br>(平成13年 3月31日現在) |          |
|-----------------|-----------------------------|----------|
|                 | 金 額                         | 構 成 比    |
|                 |                             | %        |
| (負債の部)          |                             |          |
| 流動負債            | [ 689,259 ]                 | [ 36.9 ] |
| 支払手形及び買掛金       | 26,420                      |          |
| 信用保証買掛金         | 184,778                     |          |
| 短期借入金           | 32,323                      |          |
| 一年以内償還予定社債      | 36,000                      |          |
| 一年以内返済予定長期借入金   | 315,200                     |          |
| コマーシャルペーパー      | 15,000                      |          |
| 未払法人税等          | 25,861                      |          |
| 賞与引当金           | 3,738                       |          |
| 割賦繰延利益          | 5,281                       |          |
| その他             | 44,656                      |          |
| 固定負債            | [ 868,578 ]                 | [ 46.6 ] |
| 社 債             | 341,500                     |          |
| 長期借入金           | 499,241                     |          |
| 退職給付引当金         | 6,189                       |          |
| 役員退職慰労金引当金      | 954                         |          |
| 金利スワップ等         | 20,090                      |          |
| その他             | 602                         |          |
| 負債合計            | 1,557,838                   | 83.5     |
| (少数株主持分)        |                             |          |
| 少数株主持分          | 1,149                       | [ 0.1 ]  |
| (資本の部)          |                             |          |
| 資本金             | 39,788                      | 2.1      |
| 資本準備金           | 50,527                      | 2.7      |
| 連結剰余金           | 215,978                     | 11.6     |
| その他有価証券評価差額金    | 255                         | 0.0      |
| 自己株式            | 0                           | 0.0      |
| 資本合計            | 306,549                     | 16.4     |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 1,865,537                   | 100.0    |

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 期 別<br>科 目   | 当連結会計期間<br>(自平成12年4月1日<br>至平成13年3月31日) |          |
|--------------|--|----------|
|              | 金 額                                    | 百 分 比    |
|              |  | %        |
| 営業収益         | [ 280,656]                             | [ 100.0] |
| 営業貸付金利息      | ( 272,236)                             | ( 97.0)  |
| その他の金融収益     | ( 341)                                 | ( 0.1)   |
| 預金利息         | 99                                     |          |
| 有価証券利息       | 0                                      |          |
| 貸付金利息        | 240                                    |          |
| その他          | 1                                      |          |
| その他の営業収益     | ( 8,078)                               | ( 2.9)   |
| 不動産売上高       | 40                                     |          |
| サービス事業売上高    | 1,303                                  |          |
| 償却債権回収額      | 3,509                                  |          |
| その他          | 3,225                                  |          |
| 営業費用         | [ 176,323]                             | [ 62.8]  |
| 金融費用         | ( 28,934)                              | ( 10.3)  |
| 支払利息         | 20,908                                 |          |
| その他          | 8,025                                  |          |
| 売上原価         | ( 435)                                 | ( 0.2)   |
| 不動産売上原価      | 56                                     |          |
| サービス事業売上原価   | 378                                    |          |
| その他の営業費用     | ( 146,953)                             | ( 52.3)  |
| 営業利益         | 104,333                                | 37.2     |
| 営業外収益        | [ 1,061]                               | [ 0.4]   |
| 貸付金利息        | 106                                    |          |
| 受取配当金        | 90                                     |          |
| 保険配当金        | 474                                    |          |
| その他          | 390                                    |          |
| 営業外費用        | [ 1,862]                               | [ 0.7]   |
| 貸倒引当金繰入額     | 1,064                                  |          |
| 社債発行費償却      | 187                                    |          |
| その他          | 610                                    |          |
| 経常利益         | 103,533                                | 36.9     |
| 特別利益         | [ 77]                                  | [ 0.0]   |
| 貸倒引当金戻入額     | 76                                     |          |
| その他          | 1                                      |          |
| 特別損失         | [ 11,036]                              | [ 3.9]   |
| 固定資産売却損      | 1,555                                  |          |
| 投資有価証券評価損    | 1,531                                  |          |
| 貸倒引当金繰入額     | 998                                    |          |
| 貸倒損失         | 5,500                                  |          |
| 退職給付会計変更時差異  | 1,024                                  |          |
| その他          | 426                                    |          |
| 税金等調整前当期純利益  | 92,573                                 | 33.0     |
| 法人税、住民税及び事業税 | 46,204                                 | 16.5     |
| 法人税等調整額      | 1,832                                  | 0.7      |
| 少数株主損失       | 50                                     | 0.0      |
| 当期純利益        | 48,252                                 | 17.2     |

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科目        | 当連結会計期間<br>(自平成12年4月1日<br>至平成13年3月31日) |         |
|-----------|--|---------|
|           | 金額                                     |         |
| 連結剰余金期首残高 |  | 171,237 |
| 連結剰余金減少高  |  |         |
| 配当金       | 3,413                                  |         |
| 役員賞与      | 99                                     | 3,512   |
| 当期純利益     |  | 48,252  |
| 連結剰余金期末残高 |  | 215,978 |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科目               | 当連結会計期間<br>(自平成12年4月1日<br>至平成13年3月31日) |         |
|------------------|--|---------|
|                  | 金額                                     |         |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー |  |         |
| 税金等調整前当期純利益      |  | 92,573  |
| 減価償却費            |  | 4,281   |
| 連結調整勘定償却額        |  | 435     |
| 投資有価証券評価損        |  | 1,531   |
| 貸倒引当金の増加額        |  | 6,462   |
| 賞与引当金の増加額        |  | 355     |
| 退職給付引当金の増加額      |  | 2,031   |
| 役員退職慰労金引当金の増加額   |  | 38      |
| 営業外受取利息及び受取配当金   |  | 196     |
| 社債発行費償却          |  | 938     |
| 有形固定資産売却損        |  | 1,554   |
| 有形固定資産除却損        |  | 381     |
| 投資有価証券売却損        |  | 2       |
| 役員賞与の支払額         |  | 99      |
| 営業貸付金の増加額        |  | 166,813 |
| 破産・更生債権等の減少額     |  | 4,166   |
| たな卸資産の増加額        |  | 296     |
| 前払費用の減少額         |  | 433     |
| 長期前払費用の増加額       |  | 529     |
| その他流動資産の増加額      |  | 3,537   |
| その他流動負債の増加額      |  | 4,701   |
| その他              |  | 165     |
| 小計               |  | 51,748  |
| 営業外利息及び配当金の受取額   |  | 196     |
| 法人税等の支払額         |  | 46,008  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー |  | 97,559  |

(単位：百万円)

| 期 別<br>科 目               | 当連結会計期間<br>( 自 平成12年 4月 1日 )<br>( 至 平成13年 3月31日 ) |
|--------------------------|---|
|                          | 金 額   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         |   |
| 定期預金の預入による支出             | 685   |
| 定期預金の払出による収入             | 925   |
| 信託受益権の減少額                | 1,999   |
| 営業譲受に伴う営業貸付金の取得による支出     | 22,094  |
| 営業譲受に伴うその他の資産の取得による支出    | 508   |
| 有形固定資産の取得による支出           | 5,380   |
| 有形固定資産の売却による収入           | 240   |
| 無形固定資産の取得による支出           | 487   |
| 投資有価証券の取得による支出           | 19  |
| 投資有価証券の売却による収入           | 10  |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 48,416  |
| 株式交換による子会社株式取得に伴う支出      | 130   |
| 出資金の取得による支出              | 250   |
| 出資金の売却による収入              | 171   |
| 長期貸付金の回収による収入            | 65  |
| 投資その他の資産の取得による支出         | 304   |
| 投資その他の資産の売却等による収入        | 531   |
| その他                      | 4,856   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 69,477  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         |   |
| 短期借入による収入                | 97,422  |
| 短期借入金の返済による支出            | 172,069   |
| 長期借入による収入                | 405,417   |
| 長期借入金の返済による支出            | 296,755   |
| 社債発行による収入                | 206,270   |
| 自己株式の増加                  | 0   |
| 少数株主からの設立時の払込みによる収入      | 1,200   |
| 配当金の支払額                  | 3,413   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | 238,072   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         | -   |
| 現金及び現金同等物の増加額            | 71,035  |
| 現金及び現金同等物期首残高            | 81,019  |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額     | 1,380   |
| 現金及び現金同等物期末残高            | 153,435   |

## [ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 5社  
 連結子会社の名称 株式会社ライフ、山陽信販株式会社、株式会社信和、ビジネクス株式会社、ハッピークレジット株式会社  
 なお、株式会社ライフ、山陽信販株式会社については、支配獲得日が当連結会計期間末であるため、貸借対照表のみを連結しております。

- (2) 非連結子会社数 5社  
 非連結子会社の名称 株式会社マルトー他4社  
 (連結の範囲から除いた理由)  
 非連結子会社は小規模であり、当該子会社5社の合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社マルトー他4社)及び関連会社(シスネット他1社)は小規模であり、それらの会社7社の合計の当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

|         |  |
|---------|--|
| 有価証券    |  |
| その他有価証券 |  |
| 時価のあるもの | 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法  |
| デリバティブ  | 時価法  |
| たな卸資産   |  |
| 販売用不動産  | 個別法に基づく低価法<br>なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却をおこなっております。         |
| 仕掛不動産   | 個別法に基づく原価法   |
| 貯蔵品     | 最終仕入原価法  |

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

|        |   |
|--------|---|
| 有形固定資産 | 定率法<br>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>建物および構築物 3~50年<br>機械装置および車両 2~15年<br>器具備品 2~20年 |
| 無形固定資産 |   |
| ソフトウェア | 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法   |
| その他    | 定額法   |
| 長期前払費用 | 均等償却  |

## (3) 重要な引当金の計上基準

|            |   |
|------------|---|
| 貸倒引当金      | 一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。                                       |
| 賞与引当金      | 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。   |
| 退職給付引当金    | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異および数理計算上の差異につきましては、当連結会計期間において主として一括で費用処理しております。 |
| 役員退職慰労金引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。   |

## (4) 収益および費用の計上基準

|                |  |
|----------------|--|
| 営業貸付金利息        | 営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」にかかる「未収利息」については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。   |
| 割賦販売に係る収益の計上基準 | アドオン方式による顧客手数料および加盟店手数料は、契約時に一括して割賦繰延利益に計上し、請求期到来のつど収益計上しております。ただし、残債方式およびリボルビング方式による顧客手数料については、請求期到来のつど収益計上しております。なお、アドオン方式による部門の収益の期間配分方法は、7・8分法によっております。ただし、当連結会計期間における計上額はありません。 |
| 借入金に対する利息の会計処理 | 借入金に対する利息については、金融債権に対応する部分を「営業費用」の金融費用とし、その他のものを「営業外費用」の支払利息として処理しております。   |

## (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (7) ヘッジ会計の方法

|              |   |
|--------------|---|
| ヘッジ会計の方法     | 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップ取引およびキャップ取引につきましては、特例処理を採用しております。 |
| ヘッジ手段とヘッジ対象  |   |
| ヘッジ手段        | 金利キャップ取引および金利スワップ取引   |
| ヘッジ対象        | 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金および社債）                                    |
| ヘッジ方針        | 総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。   |
| ヘッジの有効性評価の方法 | 過去10年間の変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断をおこなっております。                                     |

## (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却につきましては、10年間で均等償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲につきましては、手持現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 注記事項

## [ 連結貸借対照表関係 ]

1. 資本準備金には、株式会社信和との簡易株式交換方式による増加額8,651百万円（資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金4,217百万円を含む）が含まれております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 当連結会計期間末 32,156 百万円

3. 担保に供している資産およびその対応する債務

## ( 1 ) 担保に供している資産

|             |                    |
|-------------|--------------------|
| 預 金         | 393 百万円            |
| 営 業 貸 付 金   | 541,725 百万円        |
| 建 物         | 2,218 百万円          |
| 構 築 物       | 8 百万円              |
| 機 械 装 置     | 74 百万円             |
| 土 地         | 8,204 百万円          |
| 投 資 有 価 証 券 | 397 百万円            |
| 計           | <u>553,022 百万円</u> |

## ( 2 ) 対応する債務

|                   |                    |
|-------------------|--------------------|
| 短 期 借 入 金         | 15,260 百万円         |
| 一 年 以 内 返 済 予 定 金 | 170,819 百万円        |
| 長 期 借 入 金         | 289,711 百万円        |
| そ の 他             | 294 百万円            |
| 計                 | <u>476,085 百万円</u> |

上記の他、短期借入金 7,000 百万円、一年以内返済予定長期借入金 55,629 百万円、長期借入金 72,700 百万円の合計 135,329 百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。また、スワップ取引の担保として現金および預金 3,730 百万円を差入れております。

4. 投資有価証券に含めた非連結子会社及び関連会社株式の金額 409 百万円

## 5. 割賦売掛金

|             |                    |
|-------------|--------------------|
| 総 合 あ っ せ ん | 36,032 百万円         |
| 個 品 あ っ せ ん | 50,575 百万円         |
| 信 用 保 証     | 23,137 百万円         |
| リ ー ス       | 21 百万円             |
| そ の 他       | 11 百万円             |
| 計           | <u>109,779 百万円</u> |

なお、信販事業を営む株式会社ライフ、山陽信販株式会社については支配獲得日が当連結会計期間末であるため、当連結会計期間末残高のみ記載しております。

## 6. 割賦繰延利益

|             |                  |
|-------------|------------------|
|             | <u>当連結会計期間末</u>  |
| 総 合 あ っ せ ん | 163 百万円          |
|             | ( 23 )           |
| 個 品 あ っ せ ん | 1,967 百万円        |
|             | ( 148 )          |
| 信 用 保 証     | 2,949 百万円        |
|             | ( 0 )            |
| 融 資         | 200 百万円          |
|             | ( - )            |
| 計           | <u>5,281 百万円</u> |
|             | ( 172 )          |

(注) ( ) 内金額は、内書であり加盟店手数料であります。

なお、信販事業を営む株式会社ライフ、山陽信販株式会社については支配獲得日が当連結会計期間末であるため、当連結会計期間末残高のみ記載しております。

## 7. 債権の流動化

債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金および割賦売掛金の当連結会計期間末の金額は266,275百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

|       |            |
|-------|------------|
| 営業貸付金 | 146,594百万円 |
| 割賦売掛金 | 119,681百万円 |
| 計     | 266,275百万円 |

## 8. 不良債権の状況

営業貸付金および破産・更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。

|               | 無担保<br>口 | 無担保<br>ローン以外 | 計      |
|---------------|----------|--------------|--------|
|               | 百万円      | 百万円          | 百万円    |
| 破綻先債権         | -        | 13,071       | 13,071 |
| 延滞債権          | 13,411   | 12,232       | 25,644 |
| 3ヵ月以上<br>延滞債権 | 5,526    | 1,669        | 7,196  |
| 貸出条件<br>緩和債権  | 33,941   | 61           | 34,002 |
| 計             | 52,880   | 27,033       | 79,913 |

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

## 【破綻先債権】

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産・更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。

## 【延滞債権】

延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。

## 【3ヵ月以上延滞債権】

3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

## 【貸出条件緩和債権】

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## [ 連結損益計算書関係 ]

## 当 連 結 会 計 期 間

その他の営業費用のうち主な内訳は次のとおりであります。

|                   |            |
|-------------------|------------|
| 支 払 手 数 料         | 10,791 百万円 |
| 広 告 宣 伝 費         | 17,652 百万円 |
| 貸 倒 損 失           | 3,837 百万円  |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額   | 47,869 百万円 |
| 従 業 員 給 料 及 び 賞 与 | 17,631 百万円 |
| 賞 与 引 当 金 繰 入 額   | 2,333 百万円  |
| 退 職 給 付 費 用       | 1,992 百万円  |
| 連 結 調 整 勘 定 償 却   | 435 百万円    |

## [ キャッシュ・フロー計算書関係 ]

## 1. 現金及び現金同等物の連結会計期間末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                   |             |
|-------------------|-------------|
| 現 金 及 び 預 金 勘 定   | 155,491 百万円 |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金  | 2,055 百万円   |
| 現 金 及 び 現 金 同 等 物 | 153,435 百万円 |

## 2. 資金の払込により、新たに連結子会社となった株式会社ライフ、山陽信販株式会社およびビジネクス株式会社の資産及び負債の主な内訳

|                   |             |
|-------------------|-------------|
| 流 動 資 産           | 421,559 百万円 |
| 固 定 資 産           | 25,667 百万円  |
| 連 結 調 整 勘 定       | 32,921 百万円  |
| 流 動 負 債           | 341,913 百万円 |
| 固 定 負 債           | 5,231 百万円   |
| 少 数 株 主 持 分       | 12,000 百万円  |
| 株 式 の 取 得 価 額     | 121,004 百万円 |
| 現 金 及 び 現 金 同 等 物 | 72,587 百万円  |
| 差引:子会社株式取得のための支出  | 48,416 百万円  |

## 3. 株式交換により新たに連結子会社となった株式会社信和の資産および負債の主な内訳

|                             |            |
|-----------------------------|------------|
| 流 動 資 産                     | 14,900 百万円 |
| 固 定 資 産                     | 1,509 百万円  |
| 連 結 調 整 勘 定                 | 4,347 百万円  |
| 流 動 負 債                     | 6,919 百万円  |
| 固 定 負 債                     | 5,056 百万円  |
| 株 式 会 社 信 和 の 取 得 価 額       | 8,781 百万円  |
| 株 式 交 換 に よ る 新 株 式 発 行 価 額 | 8,651 百万円  |
| 差引:株式会社信和の株式取得のための支出        | 130 百万円    |

## 4. その他の非資金取引

株式会社信和を完全子会社とするため商法第 358 条の規定に基づく簡易株式交換方式により新株式 721,500 株を発行しました。これにより次の金額が増加しております。

|                                 |           |
|---------------------------------|-----------|
| 新 株 式 発 行 に よ る 資 本 金 増 加 額     | 36 百万円    |
| 新 株 式 発 行 に よ る 資 本 準 備 金 増 加 額 | 8,615 百万円 |
| 合 計                             | 8,651 百万円 |

## 5. セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

全セグメントの営業収益合計および営業利益の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当連結会計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## (3) 海外売上高

当連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 6. リース取引関係

## (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

|        | 当連結会計期間末    |                |                   |
|--------|-------------|----------------|-------------------|
|        | 取得価額<br>相当額 | 減価償却<br>累計額相当額 | 当連結会計期間末<br>残高相当額 |
| 車 両    | 489 百万円     | 276 百万円        | 212 百万円           |
| 器具備品   | 29,715 百万円  | 21,204 百万円     | 8,511 百万円         |
| 建物附属設備 | 7 百万円       | 0 百万円          | 7 百万円             |
| 合 計    | 30,212 百万円  | 21,480 百万円     | 8,731 百万円         |

未経過リース料連結会計期間末残高相当額

|         |            |
|---------|------------|
| 1 年 以 内 | 5,251 百万円  |
| 1 年 超   | 6,505 百万円  |
| 合 計     | 11,756 百万円 |

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

|         |           |
|---------|-----------|
| 支払リース料  | 6,322 百万円 |
| 減価償却相当額 | 5,532 百万円 |
| 支払利息相当額 | 414 百万円   |

減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

|         |         |
|---------|---------|
| 1 年 以 内 | 51 百万円  |
| 1 年 超   | 93 百万円  |
| 合 計     | 144 百万円 |

## 7. 関連当事者との取引（当連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

役員および個人主要株主等

（単位：百万円）

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業                        | 議決権の保有(被所有)割合         | 取引の内容                 | 取引金額     | 科目     | 期末残高   |
|----|--------|----|----------|----------------------------------|-----------------------|-----------------------|----------|--------|--------|
| 役員 | 福田 吉孝  | -  | -        | 当社代表取締役社長<br>(株)京都データセンター代表取締役社長 | 直接 32.61%<br>間接 0.00% | 土地の賃借<br>個人信用情報照会料の支払 | 19<br>27 | -<br>- | -<br>- |

取引条件および取引条件の決定方針等

当社代表取締役福田吉孝所有の土地の賃借取引は、不動産鑑定士の鑑定価額に基づいております。また、当社以外の他の一般会社に対するものと同様であります。

(注) 1. (株)京都データセンターとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

## 8. 税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度末  
(平成13年3月31日現在)

|              |            |
|--------------|------------|
| 繰延税金資産       |            |
| 繰越欠損金        | 30,443 百万円 |
| 貸倒引当金繰入超過額   | 8,564 百万円  |
| 退職給付引当金繰入額   | 2,498 百万円  |
| 減価償却費超過額     | 2,287 百万円  |
| 未払事業税        | 1,846 百万円  |
| 財産評定         | 945 百万円    |
| 賞与引当金繰入超過額   | 937 百万円    |
| 貸倒償却否認額      | 516 百万円    |
| その他          | 1,963 百万円  |
| 繰延税金資産小計     | 50,004 百万円 |
| 評価性引当額       | 27,833 百万円 |
| 繰延税金資産合計     | 22,170 百万円 |
| 繰延税金負債       |            |
| その他有価証券評価差額金 | 184 百万円    |
| その他          | 0 百万円      |
| 繰延税金負債合計     | 185 百万円    |
| 繰延税金資産の純額    | 21,985 百万円 |

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

当連結会計年度  
(平成13年3月31日現在)

|      |   |        |            |
|------|---|--------|------------|
| 流動資産 | - | 繰延税金資産 | 12,865 百万円 |
| 固定資産 | - | 繰延税金資産 | 9,119 百万円  |
| 流動資産 | - | 繰延税金負債 | - 百万円      |
| 固定資産 | - | 繰延税金負債 | - 百万円      |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

|                   |        |
|-------------------|--------|
| 法定実効税率            | 41.9 % |
| (調整)              |        |
| 留保金課税             | 4.5 %  |
| 住民税均等割等           | 0.9 %  |
| 損金に算入されない営業権償却額   | 0.4 %  |
| その他               | 0.1 %  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 47.9 % |

## 9. 有価証券関係

## 1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

| 区 分                    | 取得原価  | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|------------------------|-------|-------------------------|-----|
| 連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの  |       |                         |     |
| 株 式                    | 1,309 | 2,139                   | 829 |
| 債 券                    | 270   | 271                     | 1   |
| 小 計                    | 1,579 | 2,410                   | 830 |
| 連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの |       |                         |     |
| 株 式                    | 4,463 | 3,872                   | 590 |
| 債 券                    | 9     | 9                       | -   |
| 小 計                    | 4,473 | 3,882                   | 590 |
| 合 計                    | 6,052 | 6,292                   | 239 |

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

| 売 却 額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 1,716 | 0       | 5       |

## 3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

## (1) 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

| 内 容      | 連結貸借対照表計上額 |
|----------|------------|
| 非公募の内国債券 | 8          |
| 割引金融債    | 0          |
| 合 計      | 8          |

## (2) その他有価証券

（単位：百万円）

| 内 容              | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 1,930      |
| 合 計              | 1,930      |

## (3) 子会社株式および関係会社株式

（単位：百万円）

| 区 分    | 連結貸借対照表計上額 |
|--------|------------|
| 子会社株式  | 100        |
| 関係会社株式 | 309        |
| 合 計    | 409        |

## 4. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

| 区 分     | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---------|------|---------|----------|------|
| 債 券     |      |         |          |      |
| 国債・地方債等 | -    | 280     | -        | -    |
| 社 債     | -    | 10      | -        | -    |
| その他     | 0    | -       | -        | -    |
| 合 計     | 0    | 290     | -        | -    |

## 10. デリバティブ取引関係

前会計期間にかかる「デリバティブ取引」については、財務諸表における注記事項として記載しております。  
取引の時価等に関する事項

## デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(単位：百万円)

| 区分        | 種類       | 当連結会計期間末<br>(平成13年3月31日現在) |               |    |      |
|-----------|----------|----------------------------|---------------|----|------|
|           |          | 契約額等                       |               | 時価 | 評価損益 |
|           |          |                            | うち1年超         |    |      |
| 市場取引以外の取引 | 金利キャップ取引 |                            |               |    |      |
|           | 買建       | 1,500<br>(26)              | 1,000<br>(20) | 1  | 24   |
|           | 合計       | -                          | -             | 1  | 24   |

## (注) 1. 時価の算定方法

- 取引先の金融機関から提示された価格によっております。
- ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。
- 金利キャップ取引は、当該取引にかかるプレミアムを支払っております。( )内の金額は連結貸借対照表計上額であります。
- 金利キャップ取引における想定元本は、実際には受払いはおこなわれず、金利受払額を計算するための算定基礎であります。したがって、想定元本額は当社グループにおける市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。

## 11. 退職給付関係

- 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

|               |            |
|---------------|------------|
| イ 退職給付債務      | 18,361 百万円 |
| ロ 年金資産        | 11,424 百万円 |
| ハ 未積立退職給付債務   | 4,641 百万円  |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | 747 百万円    |
| ホ 貸借対照表計上額純額  | 6,189 百万円  |
| ヘ 退職給付引当金     | 6,189 百万円  |

## 3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

|                       |           |
|-----------------------|-----------|
| イ 勤務費用(注)1            | 813 百万円   |
| ロ 利息費用                | 125 百万円   |
| ハ 期待運用収益              | 92 百万円    |
| ニ 会計基準変更時差異の費用処理額(注)2 | 1,024 百万円 |
| ホ 数理計算上の差異の費用処理額      | 1,144 百万円 |
| ヘ 退職給付費用              | 3,017 百万円 |

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(注) 2. 「特別損失」として一括費用処理しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                  |                    |
|------------------|--------------------|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準             |
| ロ 割引率            | 3.0%               |
| ハ 期待運用収益率        | 3.0%~3.5%          |
| ニ 数理計算上の差異の処理年数  | 主として発生年度における一括費用処理 |
| ホ 会計基準変更時差異の処理年数 | 発生年度における一括費用処理     |

## 12. 営業実績

## (1) 営業収益

(単位：百万円)

| 項目       | 期別        | 当連結会計期間<br>(自平成12年4月1日<br>至平成13年3月31日) |       |
|----------|-----------|--|-------|
|          |           | 金額                                     | 構成比   |
| 営業貸付金利息  | 無担保ローン    | 234,374                                | 83.5  |
|          | 有担保ローン    | 34,974                                 | 12.5  |
|          | 事業者ローン    | 2,888                                  | 1.0   |
|          | 小計        | 272,236                                | 97.0  |
| その他の金融収益 | 預金利息      | 99                                     | 0.0   |
|          | 有価証券利息    | 0                                      | 0.0   |
|          | 貸付金利息     | 240                                    | 0.1   |
|          | その他       | 1                                      | 0.0   |
|          | 小計        | 341                                    | 0.1   |
| その他の営業収益 | 不動産売上高    | 40                                     | 0.0   |
|          | サービス事業売上高 | 1,303                                  | 0.5   |
|          | 償却債権回収額   | 3,509                                  | 1.3   |
|          | その他       | 3,225                                  | 1.1   |
|          | 小計        | 8,078                                  | 2.9   |
| 合計       |           | 280,656                                | 100.0 |

(注)「その他の営業収益」の「その他」は、事務手数料収入および不動産賃貸収入等であります。

## (2) その他の指標

(単位：百万円)

| 項目            | 期別 | 当連結会計期間末<br>(平成13年3月31日現在) |
|---------------|----|----------------------------|
| 営業貸付金残高       |    | ( 1,407,636 )              |
| 無担保ローン        |    | 1,167,837                  |
| 有担保ローン        |    | 227,600                    |
| 事業者ローン        |    | 12,198                     |
| 口座数(口)        |    | ( 3,043,022 )              |
| 無担保ローン        |    | 2,971,826                  |
| 有担保ローン        |    | 61,025                     |
| 事業者ローン        |    | 10,171                     |
| 店舗数(店)        |    | ( 1,771 )                  |
| 営業店舗(有人)      |    | 687                        |
| 営業店舗(無人)      |    | 1,067                      |
| 担保ローン専門店舗     |    | 4                          |
| 外食事業店舗        |    | 10                         |
| カラオケ事業店舗      |    | 3                          |
| 自動契約受付機(台)    |    | ( 1,636 )                  |
| A T M 台数(台)   |    | ( 79,043 )                 |
| 自社分           |    | 1,995                      |
| 提携分           |    | 77,048                     |
| 社員(人)         |    | 5,750                      |
| 貸倒償却額         |    | 41,982                     |
| 貸倒引当金         |    | 98,395                     |
| 1株当たり当期純利益(円) |    | 569.32                     |
| 1株当たり純資産額(円)  |    | 3,611.74                   |

(注) 営業貸付金残高・口座数は、破産・更生債権等を含んでおりません。なお、債権を流動化したことによりオフバランスとなった営業貸付金残高(146,594百万円)は含んでおります。貸倒償却額は、破産・更生債権等の貸倒額(5,347百万円)を含んでおりません。